

農業分野における 行政サービスのあり方について

農林水産部資料

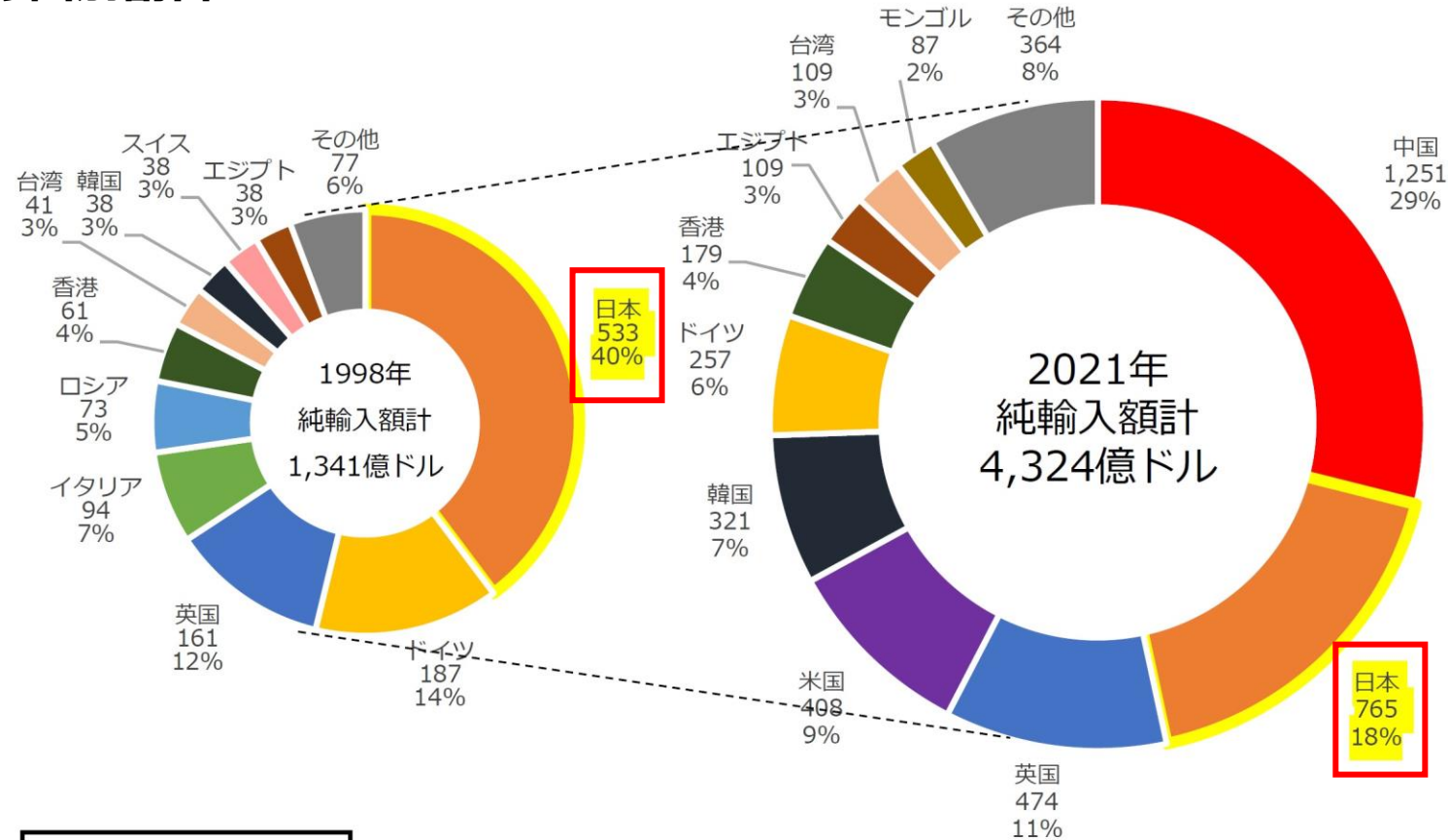
令和7年10月10日

第3回未来につなぐ行政サービスのあり方検討会

1 我が国の食料安全保障上のリスクー調達競争が激化ー

- 1998年当時、日本は世界一の農林水産物の輸入国であり、プライスメーカー的な地位
- 近年、日本の輸入額も増加しているものの、中国の輸入額が激増するなど、**調達競争が激化している**

農林水産物純輸入額の国別割合



<凡例>
国名
純輸入額 (億ドル)
シェア (%)

出典：「Global Trade Atlas」

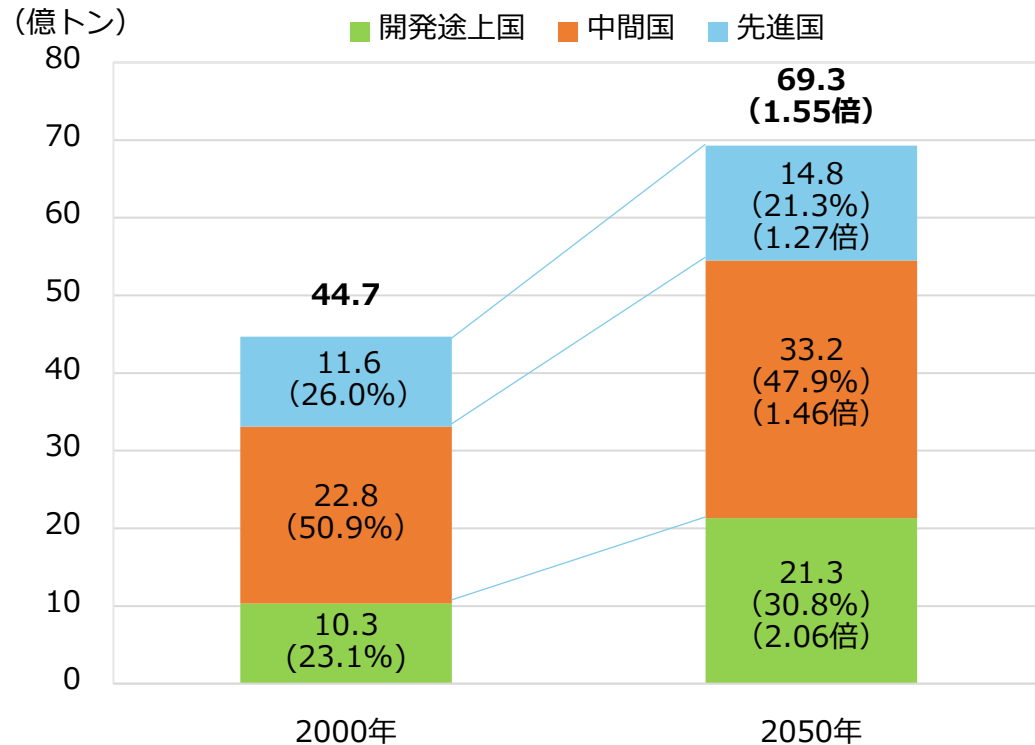
注：経済規模とデータ制約を考慮して対象とした41カ国のうち、純輸入額（輸入額-輸出額）がプラスとなった国の純輸入額から作成。

1 我が国の食料安全保障上のリスクー世界の食料需給ー

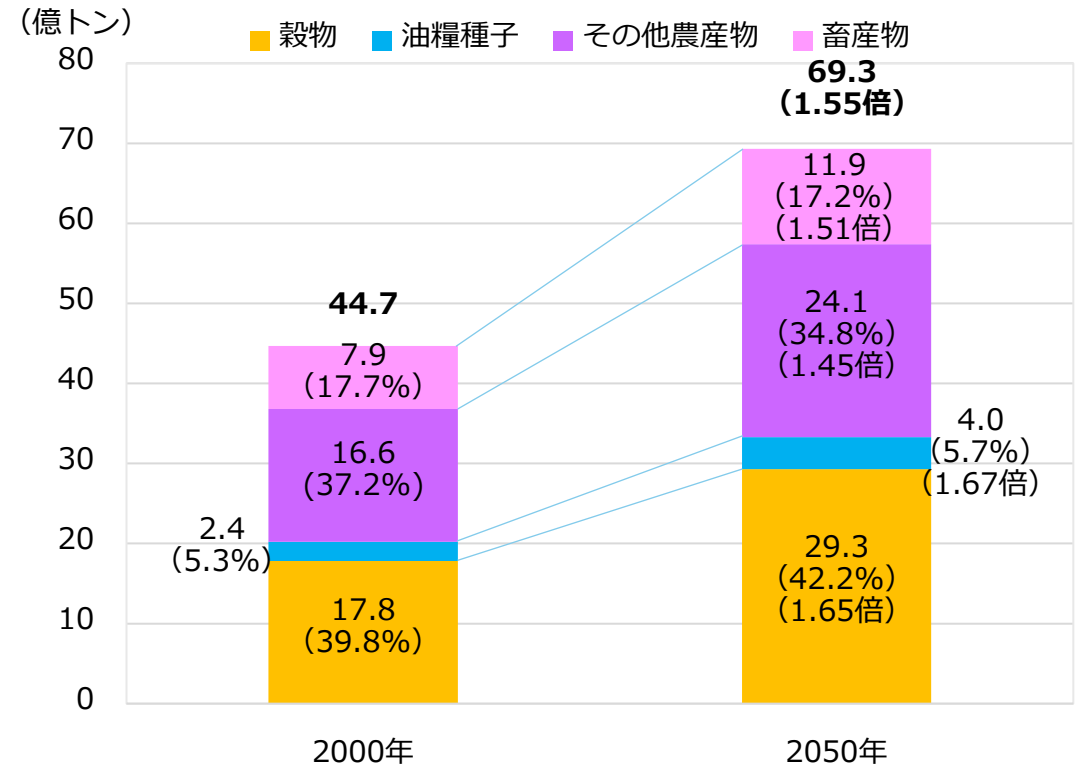
○世界全体の食料生産量は、2050年までに、2000年比で1.55倍まで引き上げる必要
(世界の人口は、開発途上国、中間国で大幅な伸びが見込まれ、2040年で88億人、2050年で92億人と予測)

世界の食料需給の見通し

(1) 世界の所得階級別の食料需要量の変化



(2) 世界全体の食料生産量の推移



資料：農林水産省「2050年における世界の食料需給見通し」ベースライン予測結果（2012年6月）

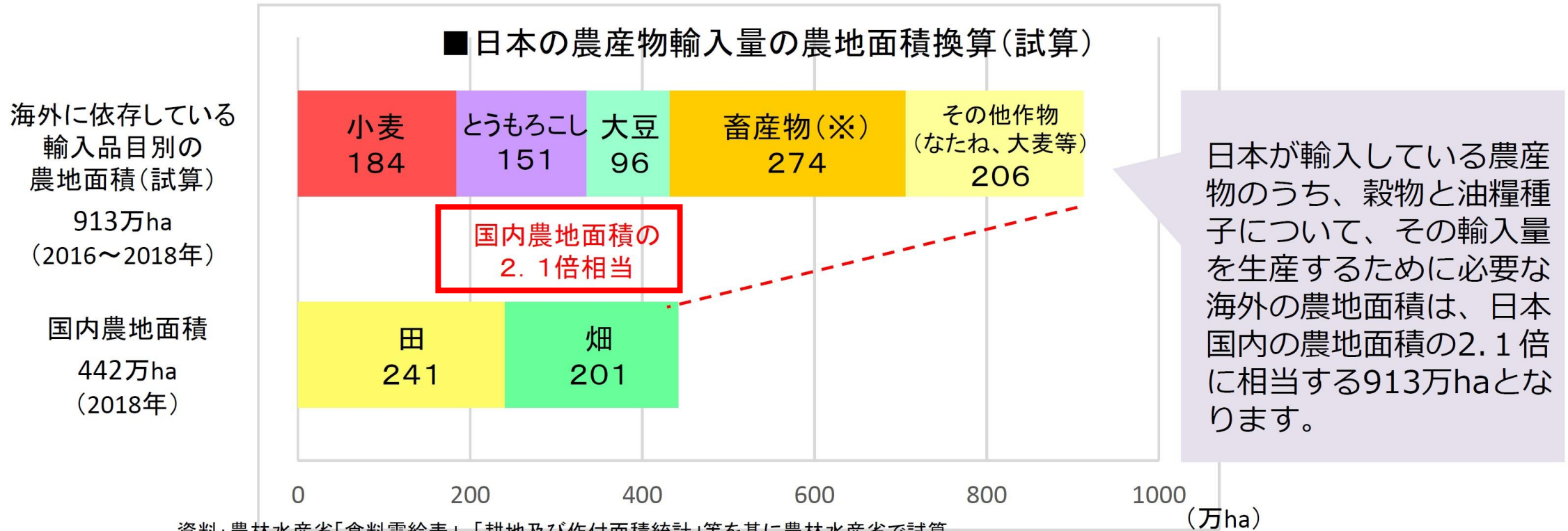
注1：人口については1998年国連長期人口予測中位推計を利用している。

注2：所得階層区分は、2000年の世界銀行における分類を基に、1人あたりGNIで、開発途上国（755ドル以下）、中間国（756-9,265ドル）、先進国（9,266ドル以上）とした。

1 我が国の食料安全保障上のリスクー農地面積ー

○輸入している穀物、油糧種子の全量を国内で賄う場合、日本の農地面積の2.1倍が必要

日本の農産物輸入量の農地面積換算



資料:農林水産省「食料需給表」、「耕地及び作付面積統計」等を基に農林水産省で試算。

(※)輸入している畜産物の生産に必要な牧草・とうもろこし等の量を当該輸入相手国の単収を用いて面積に換算したもの。大豆油の搾りかすや小麦ふすま等も飼料として活用

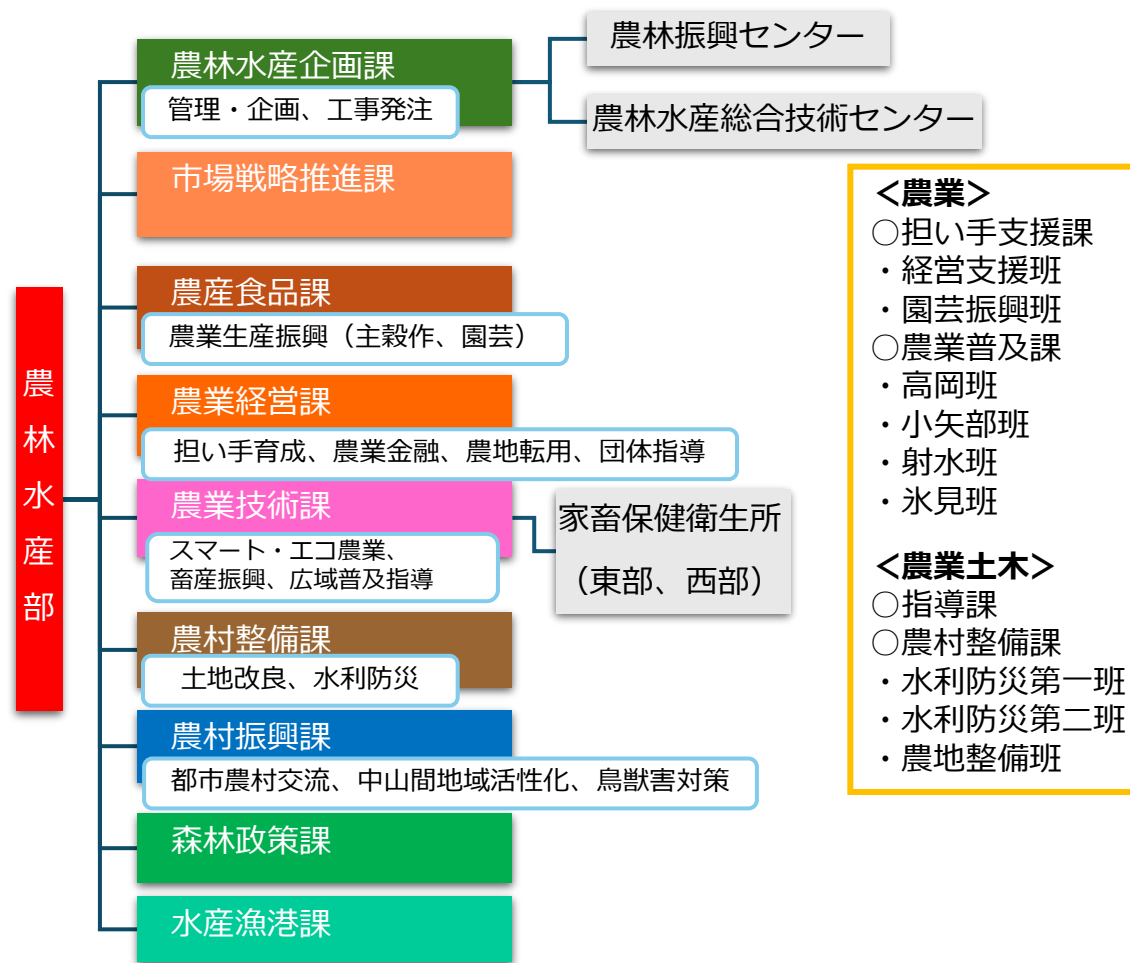
注:1年1作を前提。

出典:農林水産省「知ってる?日本の食料事情」

2 本県農業の課題—県農業行政の体制・役割—

- 県農林水産部では本庁各課と出先機関が一体となって、県内農林水産業の持続的発展を支援
- 4か所に設置された「農林振興センター」で地域の農林業を総合的に支援
- 「広域普及指導センター」を設置し、県全域の主穀作・園芸、畜産の高度専門技術を指導

農林水産部組織図



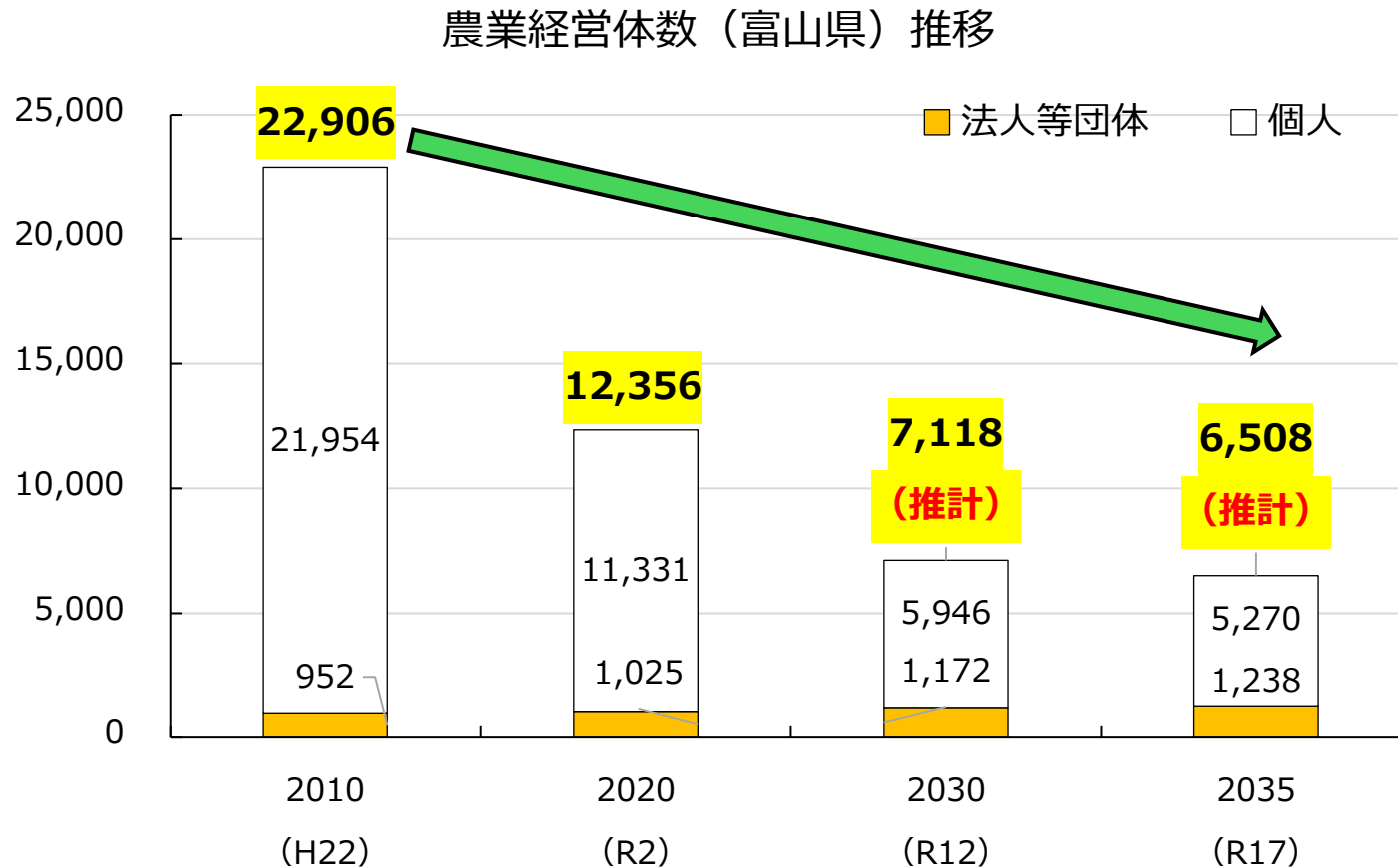
農林振興センター位置図



2 本県農業の課題—生産者の減少・高齢化—

- 農業経営体数は減少(R2:12,356→R17:6,508)するが、法人数は増加見込み(R2:1,025→R17:1,238)
- 農業者平均年齢が71.3歳(R 2)と全国平均67.8歳を上回る(全国より15年早い水準で高齢化が進行)

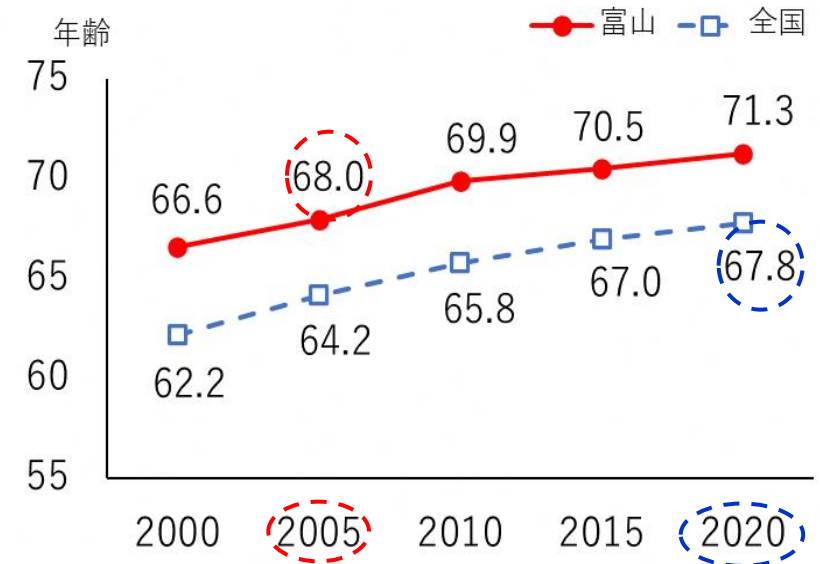
農業労働力の見通し



(出典：農林業センサス ※R12、R17は国の推計に基づき県が試算)

基幹的農業従事者の平均年齢の推移

富山県は2005年に68歳
全国は2020年に約68歳
富山県の方が15年早いペースで
平均年齢が上昇



(出典：農林業センサス)

2 本県農業の課題—耕地面積、農地整備、地域計画—

- 耕地面積は、11年間、57～60千haを維持
- R7年3月までに富山県の全地域（233地区）で策定された地域計画では、
10年後の耕作者が未定の農地の割合が32.4%と地域農業の担い手確保が課題
- 農地整備の状況は、30a以上は8割以上と高いが、**大区画整備率（1ha程度以上）は11%程度と低い**

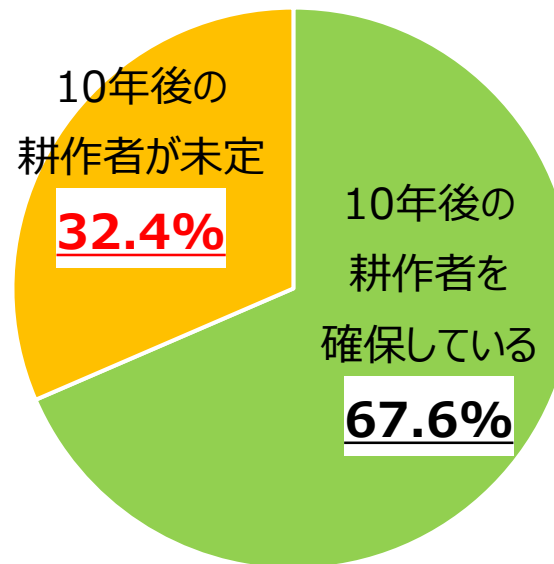
富山県の耕地面積の推移



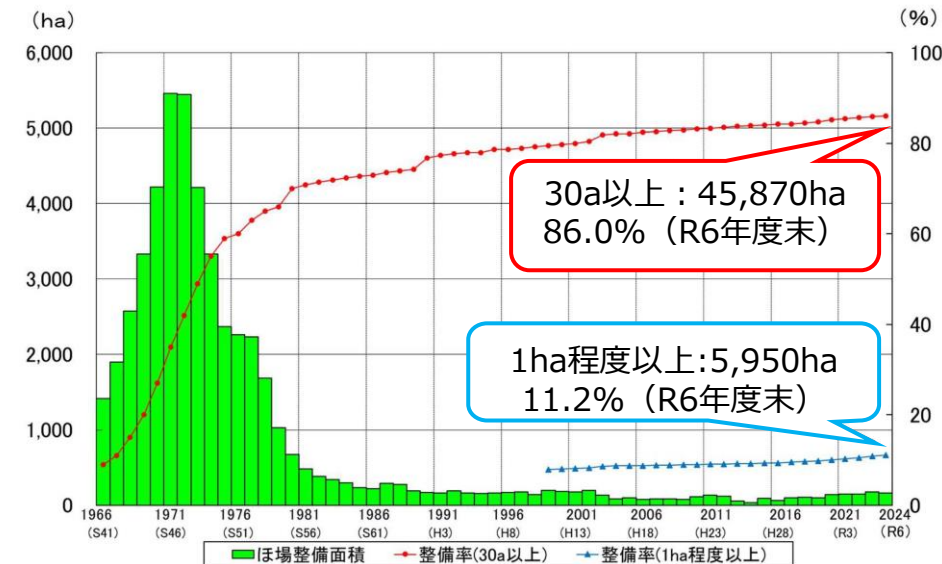
<耕地面積（R6:57.4千ha）に占める耕作者の内訳>

- ・個別の経営体（個人＋法人）・・・19.2千ha（33.4%）
- ・集落営農組織（法人＋団体）・・・21.6千ha（37.6%）

富山県の地域計画における 10年後の耕作者確保状況 （農地の割合）



富山県の農地整備の状況

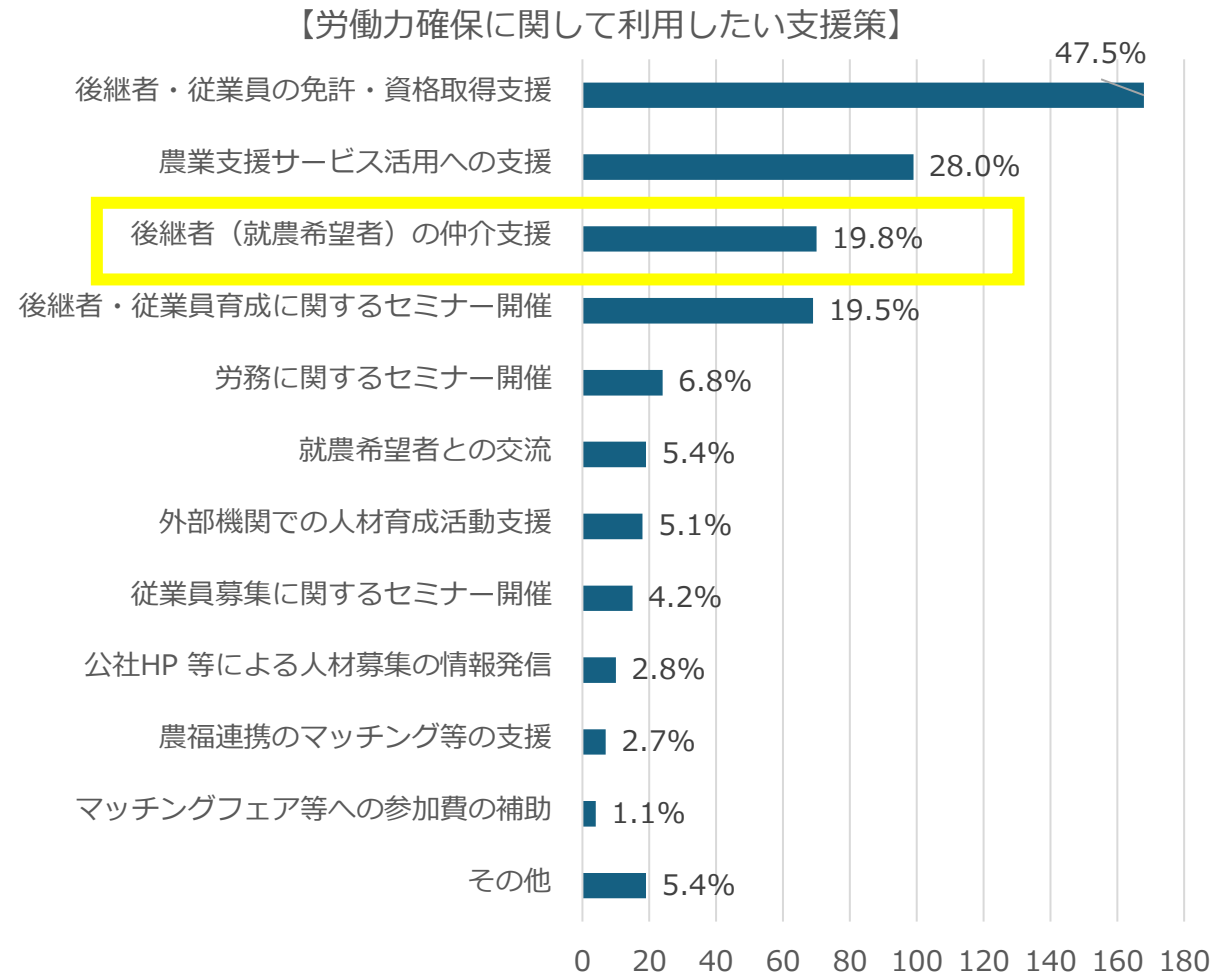
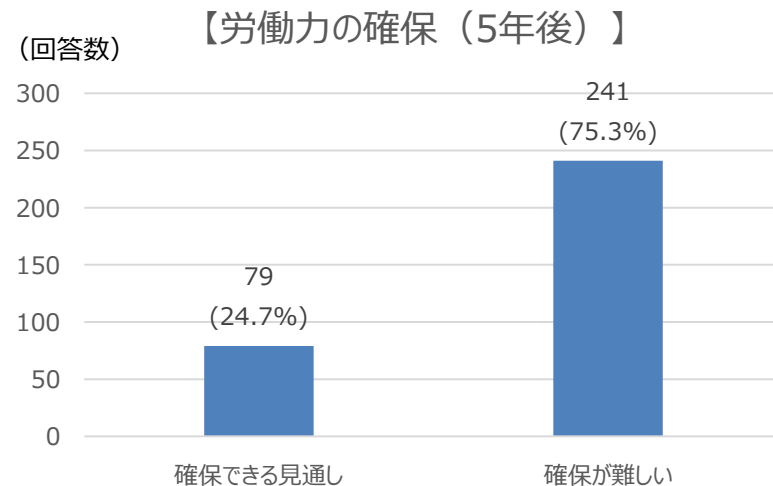
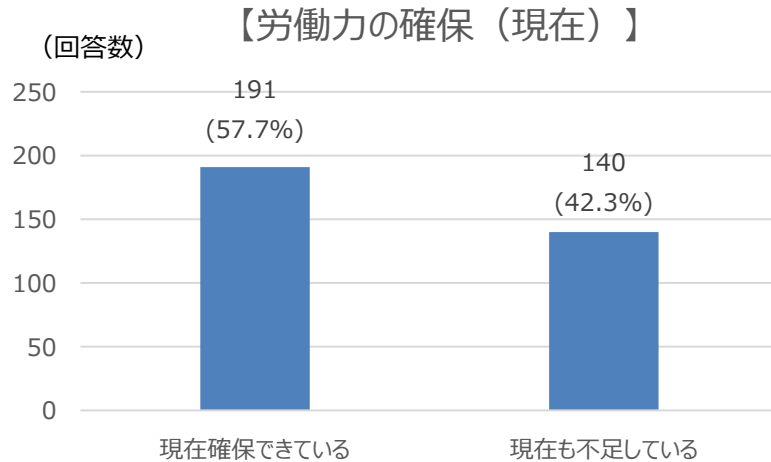


2 本県農業の課題—集落営農の労働力確保—

○富山県の集落営農組織を対象としたアンケート結果(R5.8)では、

- ・労働力が現在も不足している組織が42.3%
- ・5年後も確保が難しいと回答した組織が75.3%

○労働力確保に向けた支援策として、後継者(就農希望者)の仲介支援の希望も多い。

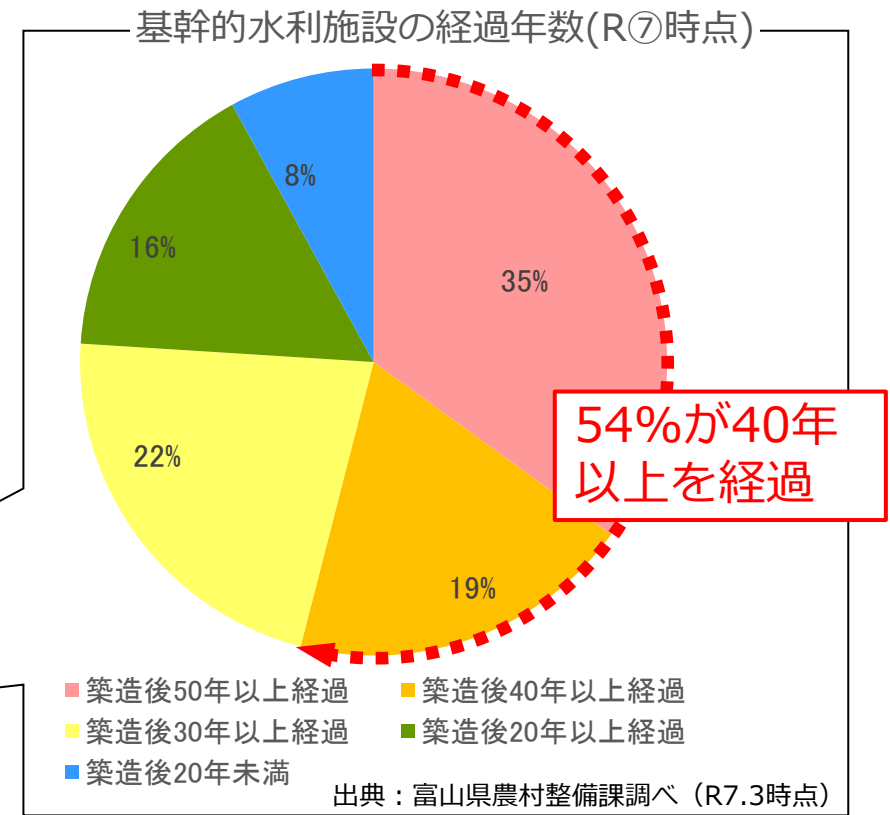
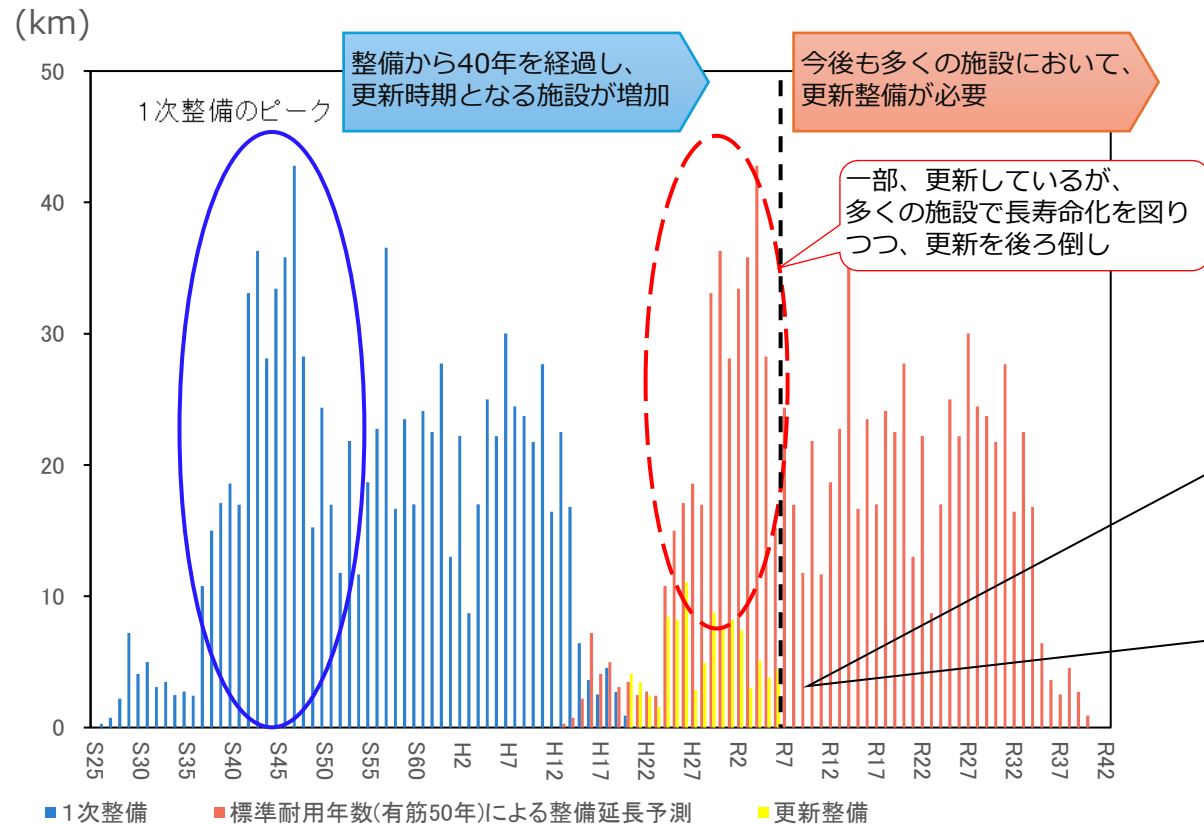


2 本県農業の課題—農業水利施設の老朽化—

- ダムや頭首工、農業用排水路などの農業水利施設は、昭和30年～50年代に集中的に整備されたもので、整備後40年から60年経過しており、老朽化による機能低下が懸念
- 整備後40年を経過する施設が5割を超える中で、施設監視を通じて施設の状態を把握し、長寿命化を図りつつ、限られた予算の中で計画的・効率的に更新整備を行う必要がある

農業水利施設の状況

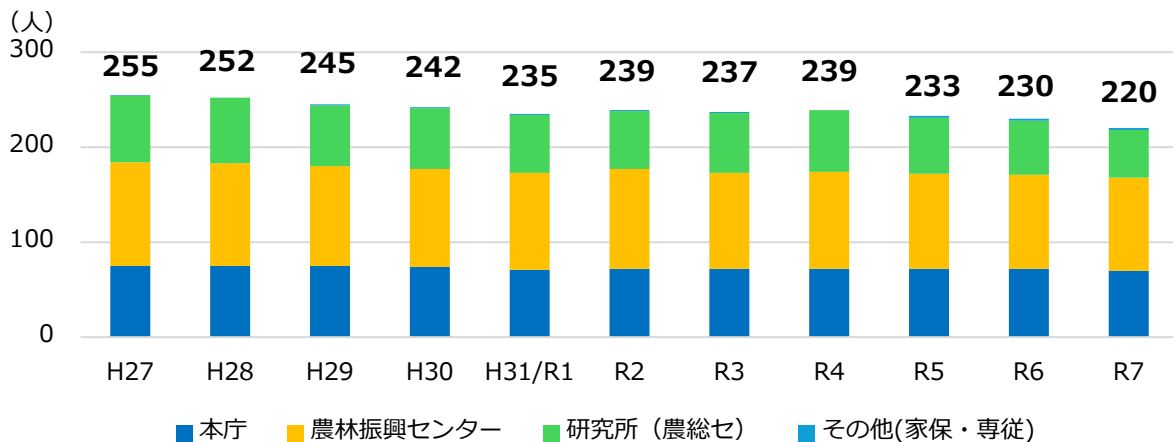
富山県における水路整備延長の推移



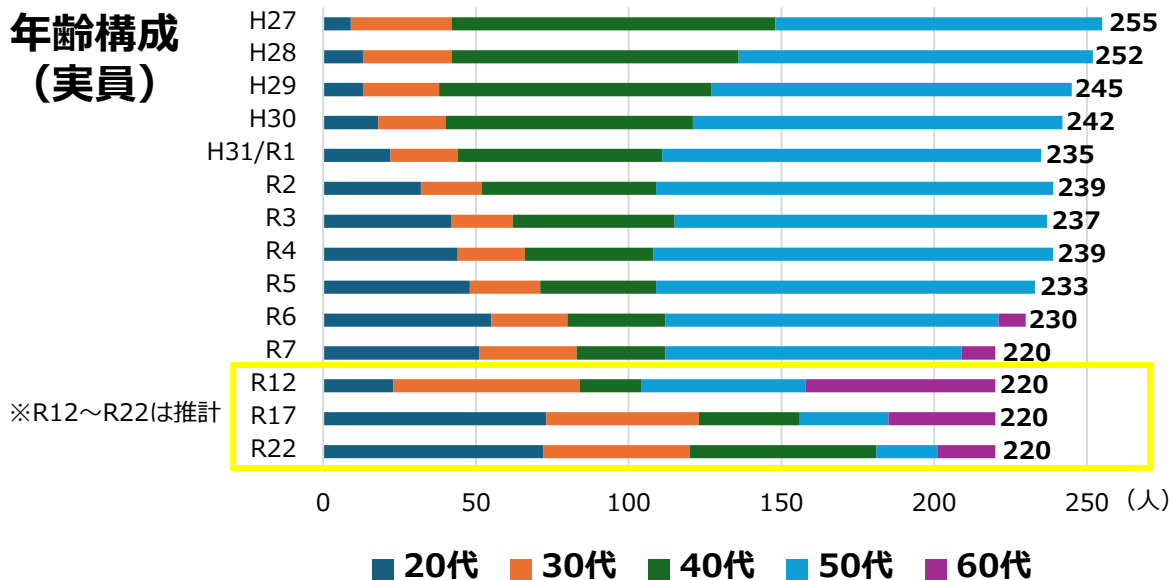
2 本県農業の課題—県農業職の減少、年齢のアンバランス—

- 募集数に対して採用数が減っており、欠員が生じている
- 年齢構成は50代以上が約50%（R7）とアンバランス

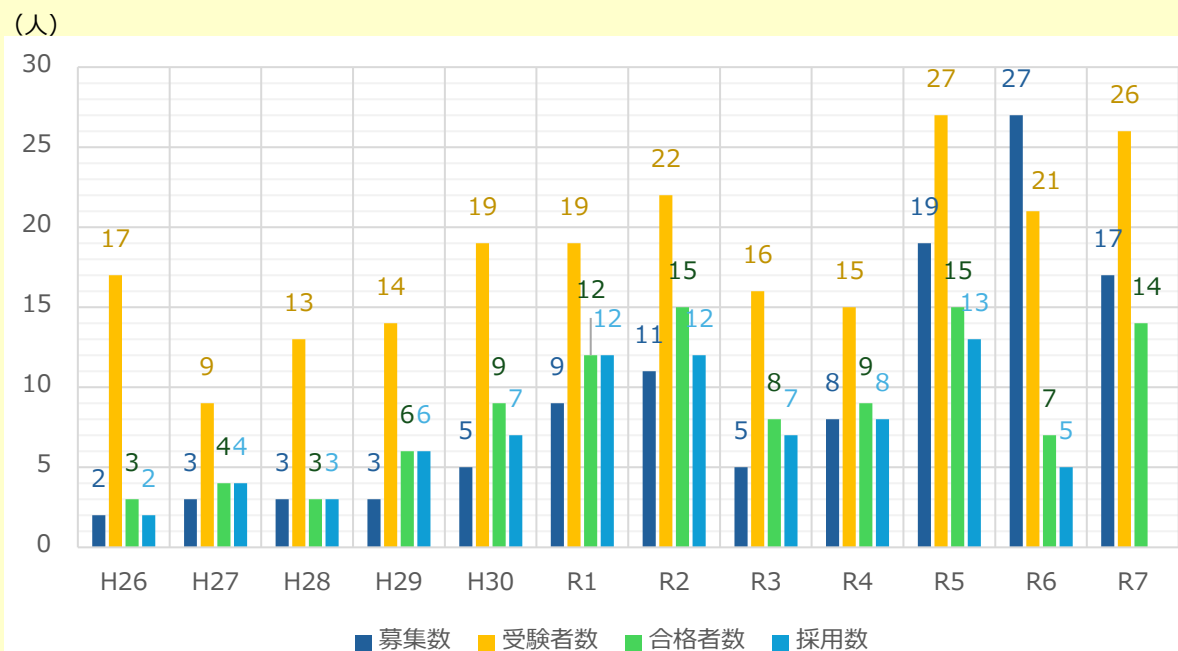
富山県庁 農業職職員数推移（実員）



年齢構成（実員）



富山県庁 農業職職員募集・受験・採用数推移



農業職 （翌年度採用）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
募集数	2	3	3	3	5	9	11	5	8	19	27	17
受験者数	17	9	13	14	19	19	22	16	15	27	21	26
合格者数	3	4	3	6	9	12	15	8	9	15	7	14
採用数	2	4	3	6	7	12	12	7	8	13	5	-

2 本県農業の課題—市町村農業担当職員の現状—

- 市町村の農業担当職員は145人と県の農業職職員数より少ない
- また、農業職の採用が少なく、**13市町村で農業職職員数が0人**である

市町村農業担当課職員数（土地改良、林務を除く）

市町村名	農業担当職員数	うち農業職	(人)
富山市	39	16	
高岡市	13	0	
魚津市	10	0	
氷見市	6.5	0	
滑川市	6	0	
黒部市	6	0	
砺波市	14	0	
小矢部市	5	0	
南砺市	12	0	
射水市	6	0	
舟橋村	1	1	
上市町	6	0	
立山町	7	0	
入善町	7	0	
朝日町	6	0	
計	144.5	17	

農業職の採用状況

- ・13市町村で農業職の配置がない。
（主な理由：専門的な技術は
農林振興センターやJAが対応）
- ・R5～R7の農業職採用数 2名（富山市）
- ・専門職がおらず、3年程度で他部局に異動するため、知識、経験、農家の実態を把握している
農林振興センター職員と連携すれば効果的

県農林振興センター農業職との連携

＜連携又は連携強化すれば、より効果があがる業務(例)＞

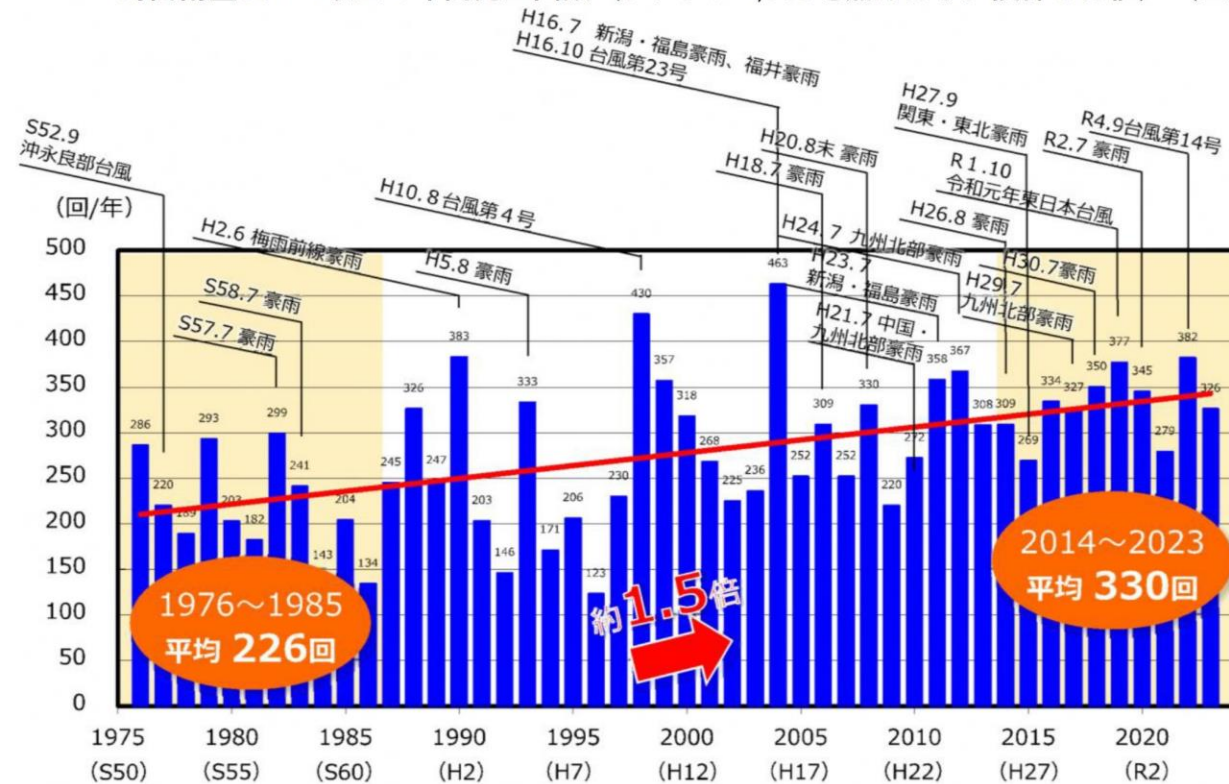
- ・新規就農相談への対応
- ・地域計画の実現や見直しに向けた協議
- ・土地柄にあった農業技術の普及
- ・国・県の補助事業や制度資金などの活用による
農業経営体の基盤強化
- ・地域や農業者からの相談内容やその対応についての
タイムリーな情報共有

3 災害対応の課題—短時間強雨の発生数—

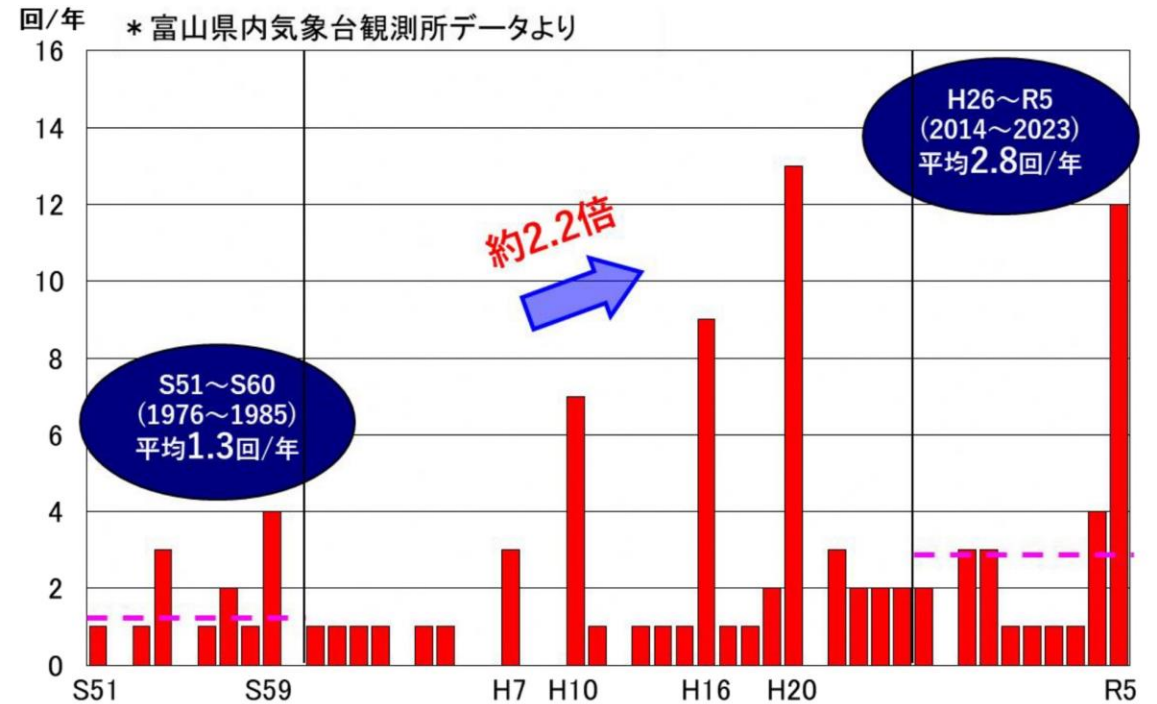
○全国的に時間雨量50mmを上回る短時間強雨の発生数が増加しており、年間発生件数（10年平均）は、
全国では約1.5倍、富山県では約2.2倍に増加している

短時間強雨の発生状況

時間雨量50mm以上の年間発生回数（アメダス1,300地点あたりに換算した値）（全国）



富山県内の時間雨量50mm以上の降雨の観測回数



出典：国土交通省「水害レポート2023」

出典：富山県内気象台観測所データ

3 災害対応の課題—災害の発生状況—

＜近年の災害概要＞

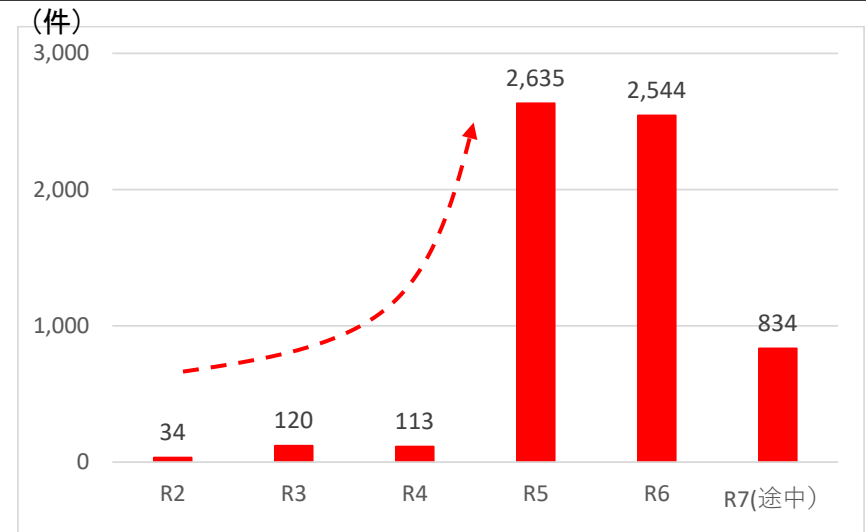
- 令和2年度以降、毎年のように激甚災害指定をされる災害が発生
- 災害による被害発生件数も年々増加傾向で、被災箇所数も増加しており、災害の激甚化・頻発化が顕著となっている。



(激甚災害に指定された災害)

- ・令和2年7月豪雨等災害
- ・令和3年梅雨前線災害
- ・令和3年前線による豪雨・台風第9号・第10号災害
- ・令和4年前線による豪雨・台風第8号災害
- ・令和4年台風第14号・第15号災害
- ・令和5年梅雨前線・台風第2号災害
- ・令和5年台風大12号・第13号災害
- ・令和6年能登半島地震災害
- ・令和6年梅雨前線災害
- ・令和6年前線による豪雨災害
- ・令和6年等 局激
- ・令和7年8月豪雨災害（見込み）

富山県内農地・農業用施設災害発生件数

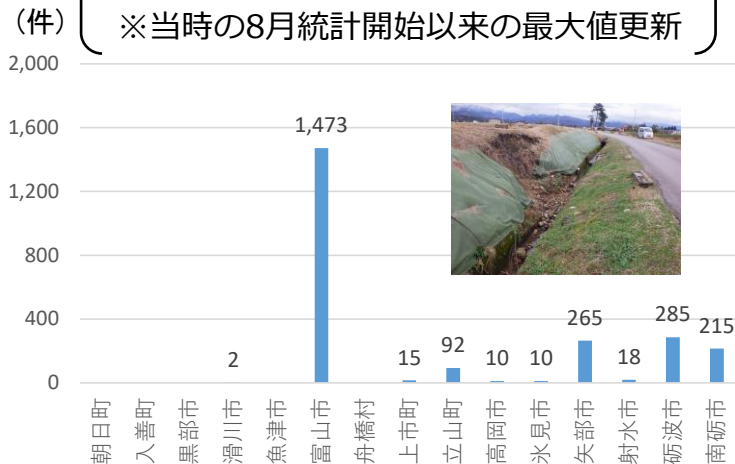


近年の主な災害の市町村別発生件数

①R5年7月豪雨

24時間雨量で砺波176mm、
秋ヶ島205mmを観測

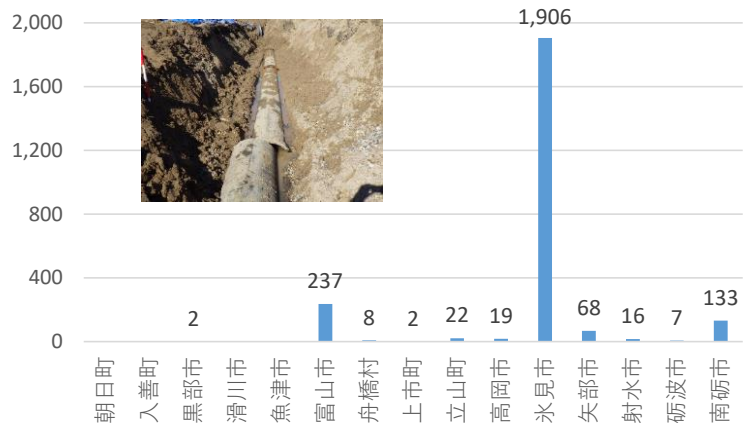
※当時の8月統計開始以来の最大値更新



②R6年1月能登半島地震

富山市、高岡市、氷見市、小矢部市、
南砺市、射水市、舟橋村で5強を観測

(件)



③R7年8月豪雨

24時間雨量で砺波206mm、
南砺高宮201mを観測

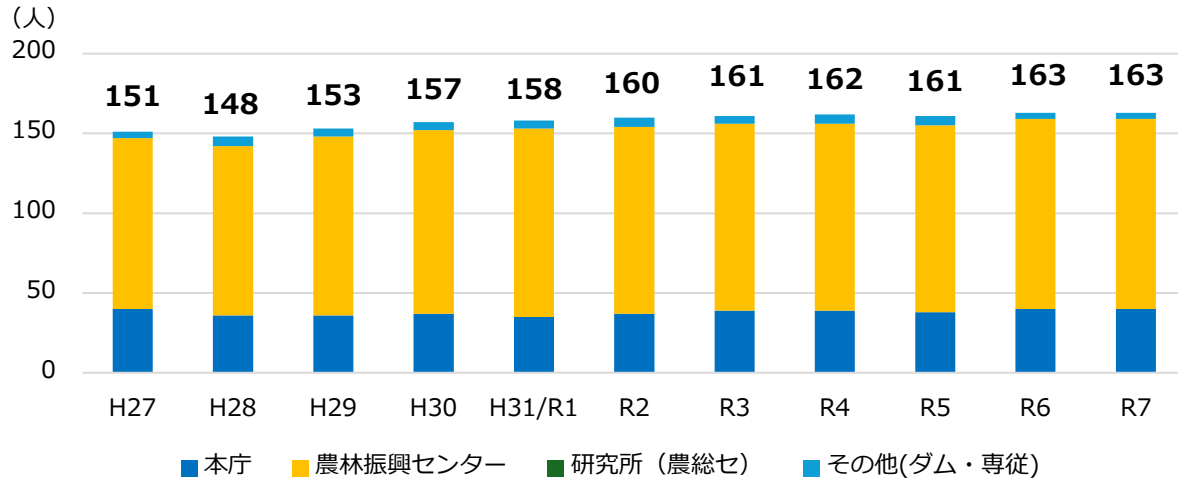
※8月統計開始以来の最大値更新



3 災害対応の課題—農業土木職の現状①—

○県の農業土木職職員は微増傾向。ただし近年は農学部を卒業した採用者が減少している

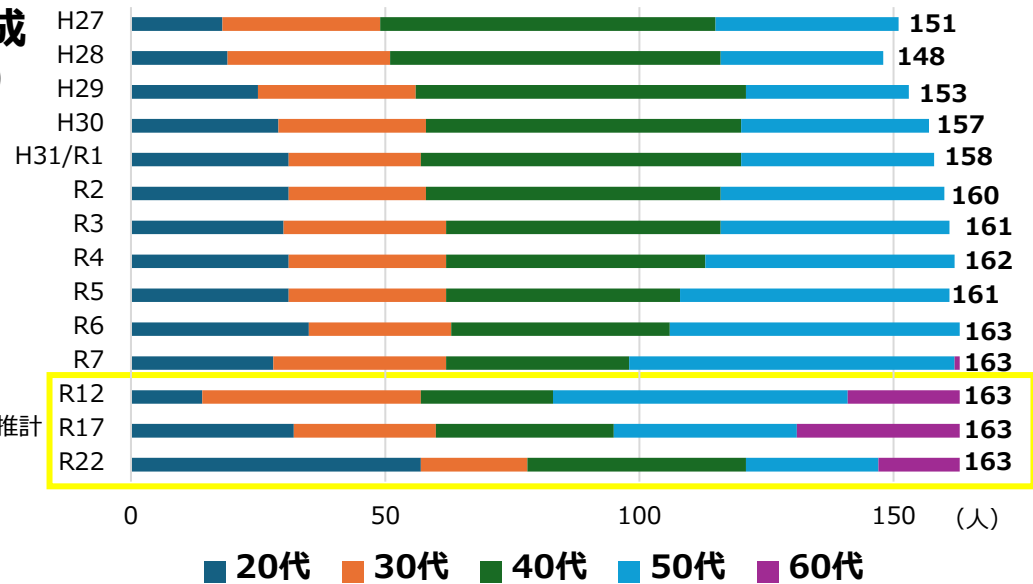
富山県庁 農業土木職職員数推移（実員）



富山県庁 農業土木職採用数推移

農業土木職 (翌年度採用数)	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	採用数											
	6	9	8	7	6	5	7	4	4	8	4	—
	うち農学部											
	4	3	4	0	2	0	2	1	0	1	0	—

年齢構成
(実員)

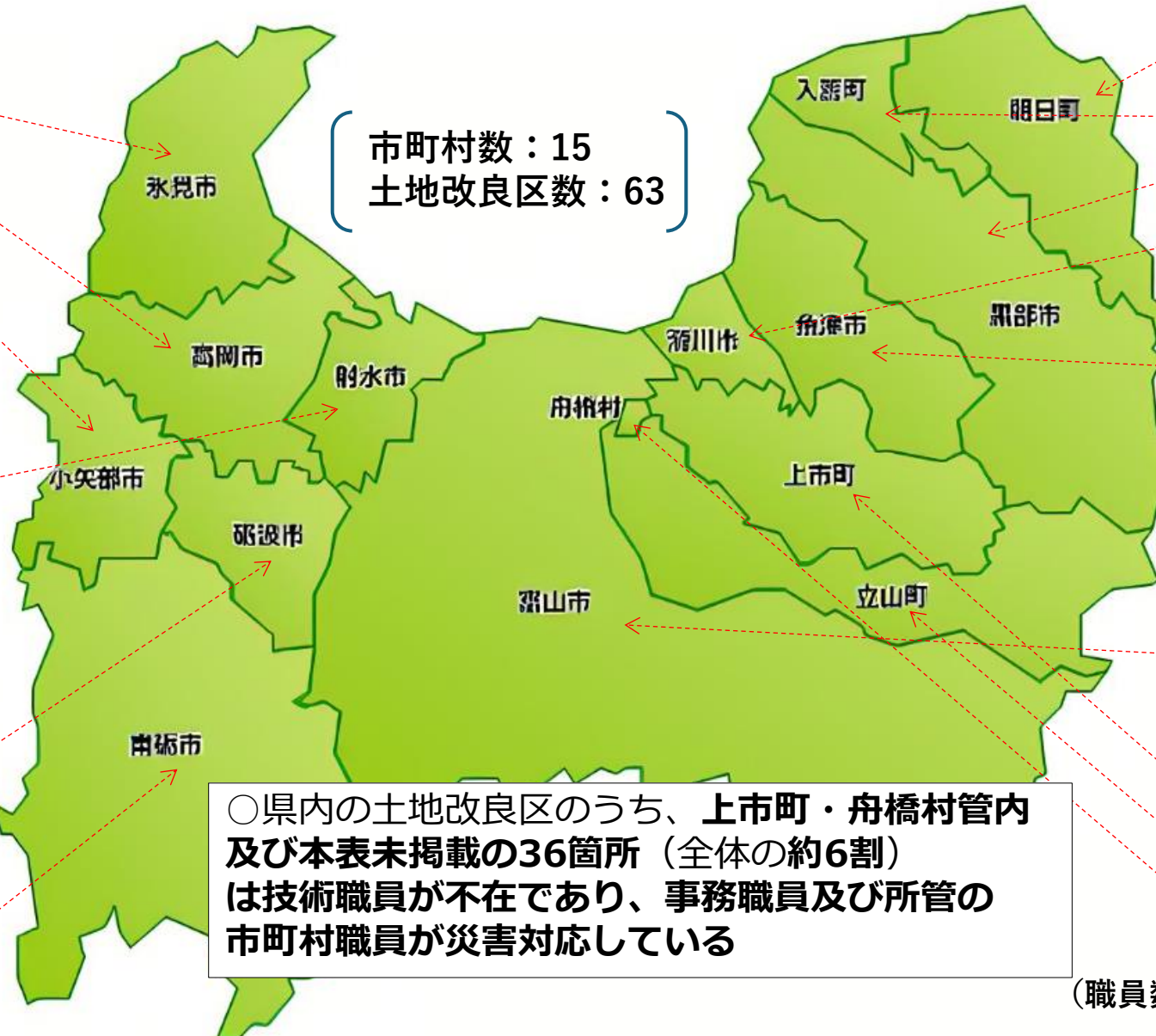


3 災害対応の課題—農業土木職の現状②—

市町村及び土地改良区の災害対応技術職員数

市町村	災害職員数	土地改良区	技術職員数
氷見市	3	氷見市	4
高岡市	3	高岡市	2
		福岡町	1
小矢部市	5	小矢部市	1
		小矢部川上流	1
射水市	3	射水平野	3
		呉羽射水山麓用水	2

市町村	災害職員数	土地改良区	技術職員数
砺波市	2	砺波市	1
		庄西用水	5
		庄東用水	1
南砺市	3	南砺市	2
		庄川上流	2



市町村	災害職員数	土地改良区	技術職員数
朝日町	2	朝日町	2
入善町	2	入善	2
黒部市	2	黒部川左岸	4
滑川市	4	滑川中部	1
		早月川沿岸	5
魚津市	3	魚津市	2

市町村	災害職員数	土地改良区	技術職員数
富山市	4	牛ヶ首	3
		常西用水	5
		杉原	1
富山市大沢野	7	井田川水系	1
		藤ヶ池	1
上市町	2	上市町上市川沿岸	0
立山町	3	立山町	1
舟橋村	3	舟橋村	0

○県内の土地改良区のうち、上市町・舟橋村管内及び本表未掲載の36箇所（全体の約6割）は技術職員が不在であり、事務職員及び所管の市町村職員が災害対応している

3 災害対応の課題—県・市町村・土地改良区の役割分担—

- 災害が激甚化・頻発化する中、市町村や土地改良区の技術職員不足に伴い、特に通常時の「申請」、「保全・管理」や、災害時の「調査・報告」、「復旧工事」において影響が懸念される
- また、通常時、災害時を問わず、「支線・末端水路」における一連のプロセスにおいて影響が懸念される

関係機関の役割分担および作業プロセス

		基幹的 農業水利施設	幹線水路	支線・末端水路
通常時	調査・計画 (計画策定)	国	国 市町村	県 市町村 土地改良区
	申請	(県 市町村) 土地改良区	(県 市町村) 土地改良区	(県 市町村) 土地改良区
	整備・改修 (積算) (事業実施)	国 県	県	県 市町村 土地改良区
	保全・管理 (状況監視)	国 県 土地改良区	市町村 土地改良区	土地改良区
災害時	災害 調査・報告	国 県 市町村 土地改良区	県 市町村 土地改良区	市町村 土地改良区
	災害査定	国 県	国 県	市町村
		(県) 補助金交付		
	復旧工事 (積算)	国 市町村	市町村	市町村 土地改良区

イメージ図



4 対応の方向性

1 現状・課題まとめ

(1) 我が国の食料安全保障上のリスク

国内人口は減少しているが、世界的な食料需要が高まる一方で、気候変動などによる不作、地域紛争など、過度に輸入に頼るシステムでは**食料安全保障上の懸念**がある。

(2) 本県農業の課題

- ①温暖化が進み、生産者の減少が見込まれる中、高温耐性品種の切り替え、園芸振興、スマート農業技術の活用による生産性の向上、儲かる経営体の育成、耕作者不在の農地の解消など、**地域計画の実現に向けて、地域の実状に寄り添った支援**が求められている。
- ②専門性の高い**農業技術職の確保やインフラの老朽化が課題**となるなか、より効率的な対応が求められる。

(3) 災害対応の課題

災害が激甚化・頻発化する中、県職員、市町村職員、土地改良区の**技術職のマンパワーが不足**している。

2 対策の方向性(案)

- (1) 通常時 限られた人員の中で、**農業振興政策の質的向上と効率化**を図るため、**県と市町村の役割分担の現状を整理し、オール富山で取り組むためのあり方を検討**すればどうか。
また、合同研修等により**高い技術力を持ち、災害対応能力のある農業土木職員の育成**を図ればどうか。
- (2) 災害時 **県庁の司令塔としての役割を明確化**するとともに、状況によっては**被災していない市町村や土地改良区の協力も得て支援する体制を構築**すればどうか。

区分	国	県	市町村	生産者団体等	主な業務 ※土地改良事業(公共事業)を除く
全国共通の制度 や補助金等による施策	●	●	●	●	・農産物の生産振興（米政策、経営所得安定対策） ・農業生産基盤整備（米・麦・大豆・園芸作物の共同利用施設整備等） ・担い手育成（認定農業者制度、機械・施設整備支援、新規就農支援、経営継承支援） ・農地保全(農地中間管理事業、地域計画、農業振興地域指定、農地転用許可、遊休農地対策) ・鳥獣被害防止対策 ・日本型直接支払交付金（多面・中山間協働活動事業） ・農村RMO（地域運営組織）育成、耕作放棄地対策
	●		●	●	・6次産業、女性活躍推進支援 ・農村RMO（地域運営組織）育成、耕作放棄地対策 ・都市農村交流・関係人口増加対策 ・農業災害
	●			●	・担い手育成（雇用就農資金） ・6次産業、女性活躍推進支援 ・都市農村交流・関係人口増加対策
県内共通の制度 や補助金等による施策		●	●	●	・農産物の生産振興（富富富の生産拡大、園芸産地育成） ・担い手育成（機械・施設整備支援、地域担い手推進協議会の運営） ・鳥獣被害防止対策 ・農村RMO（地域運営組織）育成、耕作放棄地対策 ・農業災害
		●		●	・農作物の生産振興（気象変動に対応した栽培技術の指導、新技術の実証・普及） ・農業生産基盤整備（スマート農業・富山RTKサービス） ・担い手育成（とやま農業未来カレッジ） ・6次産業、女性活躍推進支援 ・都市農村交流・関係人口増加対策 ・農業用水水利権等、河川法関係事務
市町村独自の施策			●	●	・農産物の生産振興（エゴマ、シャクヤクなど地域振興作物） ・担い手育成（機械導入支援、経営安定対策） ・鳥獣被害防止対策 ・農村RMO（地域運営組織）育成、耕作放棄地対策 ・都市農村交流・関係人口増加対策

⇒役割は異なるが、目的は重なる。今後、連携を強化することで効果・効率があがる業務について、検討する。